

第51期第2回常任幹事会 報告

日時 2021年6月24日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、千葉、芝宮、椎橋、寺川、窪田、阿久津、山根、相川、小形、深沢、細見、加藤(都)、國米、田村、市橋、木崎、酒井、加藤(年)、加藤(教)、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 /26(下線欠席) 議長：窪田次長

東京では新型コロナの新規感染が止まらない中、社保協としても感染予防のためリモートでの参加も呼びかけて、会議時間も短縮して常任幹事会を開催します。

13:30～15:20 第2回常任幹事会 (名前を□で囲ってあるのはリモート参加)

吉田会長のあいさつを受けて、以下の報告を受け承認しました。

1、報告

1、活動報告

5月

27日(木)15:30～ 人権としての医療・介護東京実行委員会事務局会議

28日(金)18:00～ 中央社保協代表委員会

29～30日(土・日) 第3回いのちとくらしを守る税研修会

6月

1日(火)12:15～ 都議会第2回定例会開会日行動

2日(水)13:30～ 中央社保協第8回運営委員会

7日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝

13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議

8日(火)15:00～ 中央社保協社会保障誌編集委員会

9日(水)13:30～ 都民連第5回世話人会

10日(木)10:00～ 中央社保協関東甲ブロック会議

14日(月)10:30～ 新生存権裁判東京口頭弁論

14:00～ 新生存権裁判東京口頭弁論報告集会

21日(月)14:00～ 東京高連第2回常任幹事会

24日(木)13:30～ 東京社保協第2回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

6月2日(水)13:30～ 中央社保協第8回運営委員会 資料:1～9

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

(3) 共闘団体報告

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 事務局会議

①事務局会議 5月27日(木)15:30～16:30 資料：10～22

・5/20 いのち署名国会提出 累計で6～65万画筆、賛同・紹介議員133名、意見書197自治体の到達

・5/24 オリンピック中止知事要請、記者会見 多羅尾副知事へ要請6名参加、記者会見8名、記者13名(名刺交換はNHK、朝日、読売、日経、東京、共同通信、都政新報)。東京新聞と赤旗が掲載

・国立意見書提出に続き国分寺でも「都立・公社病院の独法化反対」の意見書委員会で採択。本会議は6/1(不採択)。狛江も委員会採択、本会議不採択。

・充実を求める会実施の都議選候補者アンケート。41名から回答、独法化反対56%、行政的医療が不十分になる59%、公的病院再編撤回76%。また、5/16に尾崎都医師会長と懇談、独法化に対してはどっちでもよい。都立・公社バラバラより一本化が良い。公的負担は当然。オリ・パラはやるべきではない。

・東京民医連 都議選候補者アンケートを実施しており、ホームページで公表している。都議選向けのチラシも作成配布している。

・東京保険医協会 5/14付けで「政府と東京都は東京オリンピック・パラリンピックの中止をI O Cに打診してください」声明を发出

②協議内容

・会として行ったオリンピック中止要請を各団体で活用してゆく。

③当面の日程

宣伝や署名など各地域でやってゆく

④次回事務局会議 6月24日(木)15:30～社保協総会終了後 地評会議室

2) 介護をよくする東京の会 事務局会議

①事務局会議 6月9日(水)10:00～11:25 資料：23～48

・5/14巢鴨駅前、介護良くするアクション宣伝 9団体22名参加。署名25筆

緊急事態宣言下で控えめに行ったが、署名する人など反応が良かった

・5/20署名提出国会行動 介護署名累計23万2,593筆(昨年22万1,573筆)

・5/21財政審で利用者負担原則2割化などが掲げられた

・各団体での都議選候補者アンケート結果

・事業所自治体に住民票がない職員のワクチン接種ができない。介護職はいつも対応が後回しになる。職員コロナ疑いでの出勤停止による事業所減収の補填は医療の様な前年同月減収補填では馴染まない、どの様に求めるか課題

②協議内容

・介護給付準備基金調査は地域に要請しつつ進めたい。

・6月23日介護院内集会で2021年度介護署名が提起される。7団体で協力しながら推進する。

・総選挙をにらんで、「介護政策の抜本的転換を求める7団体の要求・要望(仮)」を作成

する。

- ・都民生活要求大運動実行委員会での要求項目について意見交換をした。6月末までに各団体で要求項目案を作成し、事務局に集約する。次回会議で検討し、ほぼ確定したい。また、介護関連団体としてその要求で、都と懇談することをめざす。
- ・第8期の実態や状況を収集するためのとっかかりとして会に関わったことがある議員を中心に情報交換会議を7月16日、14～16時に開催予定。

③当面日程

- ・6月14日（月）12～13時 巣鴨駅前宣伝
- ・6月23日（水）15～17時 介護7団体主催で介護院内集会。署名スタート集会
- ・10月31日（日）13時半～16時半 全国介護学習交流集会 全労連会館+Web
- ・11月11日（木） 介護・認知症なんでも無料電話相談

④次回事務局会議 7月14日(水)10:00～ 4階自治労連会議室

3) 消費税廃止東京各界連絡会 事務局会議

①事務局会議 6月7日(水)13:45～14:30 資料：49～50

- ・定例宣伝 6/7、12:00～12:40 大塚駅南口
8団体20名参加 署名19、宣伝ティッシュ約150個配布
- ・緊急事態宣言の中でも署名に応じる人が結構いた
- ・5/26東京各界連6名で全衆院議員アンケート要請行動に参加、12名訪問。東京土建は独自に12階全ての議員室を訪問。
- ・自民党内でも消費税3年間課税停止の勉強会が発足している
- ・都議選候補者消費税引き下げアンケート：昨日までに22名が回答
- ・インボイス業者登録が10月からはじまる。

②協議内容

- ・都議選候補者アンケートは引き続き集約し、各界連ホームページに回答を公表。集約表を各団体にも送付するので、活用する。住所不明な予定候補などへは各会派都団体にアンケートを送付する。
- ・学習会の開催は、7/17（土）の18時半～20時 講師は日本共産党大門参議院議員。「減税に向けた展望について」といった、総選挙とリンクした内容で行う。ZOOM併用。その際に、全衆院議員アンケート集約も発表したい。会派問わず減税に賛同する議員のコメントを要請する。
- ・地評がパラリンピック後（9/6～）に予定している全都いっせい100カ所宣伝と相互乗り入れをして消費税減税宣伝も行っていく。
- ・今年はキャラバン宣伝、大規模駅頭宣伝を実施するのか今後検討してゆく。

③次回事務局会議 7月12日(月)13:45～15:00

定例宣伝 " 12:00～12:45 大塚駅南口

4) 生存権裁判を支える東京連絡会 資料：51～52

①裁判所への要請署名

以下に提案するように総会が延期になるため、対応は別途検討します。

②口頭弁論

日時 6月14日(月)11:30～

傍聴 29人

報告集会 32人

③次回口頭弁論

日時 10月1日(金)11:30～

※宣伝・報告集会は未定

④第9回幹事会、第13回総会について

幹事会、総会は7月に予定していましたが、新型コロナ感染拡大がとまらない中、原告・支援者への感染を防止するため、改めて日程を検討します。

5) 都民連第5回世話人会

①6月9日(水)13:30～

②都議会第3回定例会(予定)

開会(本会議) 9月28日(火)

代表質問 10月5日(火)

一般質問 10月6日(水)

閉会(本会議) 10月13日(水)

③開会日行動(予定)

日時 9月28日(火)12:15～12:45

場所 東京都庁第1本庁舎前歩道

主催 都民連、東京社保協、東京地評

行動形態 リレートーク

規模 従前の規模(250人)をめざします。

※社保協独自の要請は感染状況をみて判断します。

④総会

日時 8月27日(金)13:30～

会場 ラパスホール(最大50人まで)

⑤次回第6回世話人会 7月19日(月)13:30～ 5階地評会議室

6) オリパラ都民の会第74回運営委員会

①運営委員会 6月21日(月)13:30～

②オリパラ中止を求める取り組み

*各会派の回答(別紙)

*記者会見による各会派の態度を公表(出席可能な方6～7名)

*組織委員会への面談の申し入れ。

*IOCバッハ会長への抗議と辞任を求める行動

③次回75回運営委員会 7月12日(月)10:30～ 東京労働会館5階地評会議室

7) 東京高齢期運動連絡会 総会・幹事会

①第2回常幹 6月21日(月)14:00～16:30 東部区民事務所 資料：53～57

- ・5/15 日本高連総会開催 東京高連から役員派遣した
- ・5/20 「オリンピックを中止し、新型コロナウイルスから命と暮らしを守る対策に全力をあげることを要求します」を都知事に提出

②協議事項

- ・自治体要求運動
 - ・高齢期要求全都共同行動・今年取り組み(案2)が示された。できるだけ地域高齢者へのアンケートを実施して要求を集めてゆく。地域実態に応じて運動してゆく。今年については、要請提出が秋以降になっても地域要求を集めて要請してゆくことを大切にする。昨年までのような「ひな型」は作らない。
 - ・高齢者医療費2倍化反対の運動
 - ・5/26 都議会請願は不採択。6/4 法案成立、実施は2022年10月以降。
 - ・日本高連でこれまでの取り組みの総括と今後「実施させない取り組み」(＝実施中止、廃案などの署名、衆院候補者への要請、学習会など)を検討中。7/22 にスタート集会を開催。
- ・9/23 日本高齢者大会
 - ・東京高連はWeb参加。都内に分科会数5つの会場を設置する。各会場での運営を各団体に受け持つて欲しい。会場費を参加者から徴収したい。また個別に集合会場を設置してもらおう。個人で参加してもらおう。大会参加費は半日千円。
- ・東京のつどい
 - ・11月最終週に分科会のみで開催。分科会テーマの要望を7/7 東京実行委員会総会までに寄せてほしい。
- ・高齢者人権宣言
 - ・7/8、14時～ 第2回「学習会」検討会 北多摩西教育会館
- ・財政確立
 - ・全体で47万円をカンパや事業収入で集める必要がある。特に賛助会員になって欲しい。

③次回常幹 8月23日(月)14時～ 東部区民事務所

3、会計報告

省略

2、協議事項

以下の情勢、課題について提案を受け討議を経て承認しました。

1、情勢の特徴

(1) 多くの国民を苦しめる「骨太方針2021」を見直しを

政府は6月18日、「経済再生運営と改革の基本方針2021について」（骨太方針2021）を閣議決定しました。

菅首相は「新型コロナ対策に最優先で取り組みながら、グリーン、デジタル、地方、そして子ども、この4つそれぞれの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出していく。そして力強い成長を目指す」としている。同時に、「緊急時における病床や医療人材の確保、そしてより早期にワクチン、あるいは治療薬、こうしたものの実用化を可能とするための仕組みなどについて、法的対応を速やかに検討する」としています。

社会保障改革では、「感染症を機に進める新たなしくみの構築」として、平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替えるしくみの構築、また、医療費を適正化するという名の下に地域医療構想を推進することを宣言しています。いずれも、病床を削減・機能分化して効率化するというものであり、私たちの求める方向性とは正反対としかいいようがありません。

一方で、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」として、最低賃金について「実績を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均1,000円とすることをめざす」としています。これは運動と世論を一定反映したものではありませんが、いつまでに実現するか明らかにしません。全国一律制や大幅引き上げに踏み出さなければ、消費や経済を底上げする力になりません。

(2) 「違憲」の悪法廃止、「安倍・菅」改憲ストップのたたかいの再強化を

6月16日、第204回通常国会が閉会しました。

16日未明に、基地や原発などの周辺土地の利用状況を調査し、「機能阻害行為」があれば刑事罰の対象とする違憲の法律、土地利用規制法が、自民、公明、維新などの賛成で成立させました。政府が私権を規制し、市民を監視する悪法強行が相次いだ国会でした。

6月11日には、改憲のための手続き法、「国民投票法」改定法の採決も強行されました。この改定法は、菅首相が改憲促進の「最初の一步」だと明言しています。法の成立を前後して、憲法への自衛隊明記や緊急事態条項の創設など「改憲論議の促進」を求め改憲策動が加速しているのが実際です。

通常国会では、新型コロナ・ウィルス感染対策を口実に休業等の要請に応じない場合には罰則を科すことができようにした「コロナ特措法改定法」や、デジタル化推進の名のもとに個々人の情報を内閣総理大臣が一元管理する「デジタル関連法」、75歳以上の高齢者の医療費本人負担を2割に引き上げる医療制度改悪関連法、「病床削減推進法」なども強行されました。

基本的人権の尊重は憲法の柱ですが、安全保障や「ビッグデータの利活用」といった国益、経済的利益によって、それを侵害できる法制度を十分な論議もないままに、国会内の数の力で成立させたのです。このことに、今の人権の危機、民主主義の危機があります。

コロナ危機のもとで、財政や企業負担の軽減を優先して医療改悪を繰り返すのは、いのちより大企業の利益という新自由主義構造改革に固執する菅自公政権の異常さです。

2、当面の重点課題

(1) 社会保障拡充目指し、制度改善の取り組み強化を

1) 国保改善のたたかい

- ① 第二期国保運営方針の下、国保料（税）の引き下げを求めます。
 - 「決算補填等目的の法定外繰入」の継続、増加
 - 保険者努力支援制度の評価基準の見直し
 - 運営方針の見直し、具体化の一時延期等を求めます。
- ② 学習、宣伝に取り組みます。
- ③ 区市町村や都道府県に対する運動の強化を
全国的な動きを踏まえ、引き続き区市町村・都道府県としても政府のすすめる方向に反対の意見をあげ、国保運営方針の具体化にストップをかけるよう働きかけをすすめます。
- ④ 「子ども均等割り額の減額措置」について、国の制度における対象年齢の拡大と自治体での制度拡充を求めます。
- ⑤ 滞納処分対策の違法な差押えをなくす運動の強化。特に、自治体への要請行動を強めます。
- ⑥ 中央社保協に結集し、国に対する国庫負担引き上げの要求と運動の強化を図ります。

2) 国による子ども医療費無料制度の創設のたたかい

国による子ども医療費無料制度の創設を求め、子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワークとの共同と各地の運動を強化します。

3) 以降の「4の日」宣伝予定

6月14日は雨のため中止としました。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、2021年5月まで39回、延べ1,372人、3,017筆の署名、80件の介護相談・年金相談、約156,300個のハガキ付ティッシュを配布しています。

次回 JR 巣鴨駅前宣伝予定 7月14日(水)12:00~13:00

※新型コロナウイルス感染状況によって中止もあります。

※毎月14日に「4の日宣伝」を実施します。

4) 各地域社保協では独自・共同の宣伝（再掲）

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

(2) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み

改憲ストップ署名（1010万筆国会提出）と改憲発議反対緊急署名（119万余筆提出）を力に、改憲阻止の取り組みを粘り強くすすめてきました。政権に対する批判の声やエネルギーをこれら署名に託していることが大きな特徴であり、東京社保協は社保宣伝とあわせて、これらに取り組んできました。この運動を成功させることが平和と政治変革の実現とともに、いのちと健康が大切にされる政治と社会保障の充実した社会の実現にむけた力になります。

今後も改憲阻止と社保運動の一体的な取り組みを意識して活動を充実します。憲法共同センターは9月6日～12日をゾーンに全都一斉宣伝電の計画を準備しています。

また、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約への日本政府の参加、批准も焦眉の課題です。この課題でも、社保運動との一体的な取り組みを重視します。

(3) 中央社保協の取り組み

1) 2021年度第65回全国総会に向けて

① 日程 7月10日（土）13～16時半 資料：58～60

場所 Web・会議（メイン会場は、全労連会議室）

② 参加申し込みは、グーグルフォームからの申し込みをお願いします。

③ 2021年度役員の推薦

代表委員 寺川事務局長

運営委員 窪田事務局次長

2) パンフ作製など

① 構成案の第1章、2章について、「各地域社保協からの実践・経験の投稿」を募集し、あわせて、県・地域社保協の組織実態について、アンケートを検討します。

全国の過半数の自治体で地域社保協づくりを進めるために、様々な地域での経験や苦労、努力を交流し、これから地域で社保協を結成しよう、また結成したものの上手くしていないところに知恵と力が湧いてくるように全国の力を結集します。地域社保協づくりパンフは、中央社保協ホームページに、データで掲載します。

◆構成案

- ✓ 第1章：地域社保協の具体的な活動や制度改善などの成果
- ✓ 第2章：地域社保協結成、組織運営の具体例
- ✓ 第3章：地域共生社会、自治体戦略など政府の政策の中でどう社会保障運動を組み立てるか
- ✓ 第4章：地域社保協運動交流集会をWeb開催し、その内容を掲載する

② 地域社保協運動交流集会について、実行委員会を立ち上げ、来年度中の開催を目指します。

パンフづくりチームの県社保協代表、運営委員団体の構成〈案〉で実行委員会を検討します。

3) 社会保障入門テキストについて

地域社保協結成に向け、「社会保障入門テキスト」を作成し、社会保障誌2021秋号に掲載し、8月の中央社保学校で講座を予定します。

青年のフリートークを基本に、「社会保障」について、青年、ベテランも合わせて学び、活用できるテキストを目指します。

入門テキストの発行部数の確認の必要があり、加盟団体、各県社保協にテキストの活用についての検討を要請します。

4) 第48回中央社保学校

日時 8月28・29日 資料：61～63

会場 愛知労働会館ホールとZOOM

資料代 1日1000円

内容

28日(土) 第1講演「コロナ禍の日本の政治。社会をどう見るか、どう展望するか」

講師・石川康宏：神戸女学院大学教授

第2講演「社会保障入門講座～社会保障入門テキストを学ぶ」

講師・村田隆史：京都府立大学准教授

29日(日) シンポジウム「コロナ禍の社会保障、課題は」

コーディネーター・長友薫輝：三重短期大学教授

申し込み チラシのQRコード、中央社保協ホームページ

3、要請事項、その他

(1) 常任幹事会の日程

第3回 7月29日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

※オリパラの関係で22日が休日のため一週間ずらします。

第4回 8月26日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

第5回 9月30日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

※定例の第4週木曜日が休日のため一週ずらします。

第6回 10月28日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

(2) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

①7月17日(土)13:30～ 板橋社保協第60回総会…窪田

(3) 当面の日程

6月

25日(金) 都議選告示日

26日(土)13:00～ いのちの砦裁判全国アクション総会・原告交流会

30日(水)18:00～ 中央社保協代表委員会

7月

20210527第1回常任幹事会

- 4日(日) 都議選投開票日
- 6日(火)14:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会第8回幹事会←延期
- 7日(水)13:30～ 中央社保協第9回運営委員会
- 9日(金) 都民生活要求2022年度要望書提出
- 10日(土)13:30～ 中央社保協第65回全国総会
- 14日(水)14:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会第13回総会←延期
- 29日(木)13:30～ 東京社保協第3回常任幹事会